

平成 19 年 3 月期 決算概況

平成 19 年 5 月 17 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長(氏名)平野 幸久

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)経 理 部 長(氏名)桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 20 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	52,526	0.2	7,696	14.8	1,718	25.7	1,186	43.8
18年3月期	52,637	698.5	9,031	-	2,313	-	2,111	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	708 85	-	1.5	0.3	14.7
18年3月期	1,261 62	-	2.6	0.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	551,712	83,226	14.9	49,222 17
18年3月期	555,716	81,180	14.6	48,513 32

(参考) 自己資本 19年3月期 82,366百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	17,918	11,456	6,133	3,212
18年3月期	28,150	11,843	20,856	2,882

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	0 00	-	-	-
19年3月期	-	0 00	-	-	-
20年3月期(予想)	-	0 00	-	-	-

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,300	1.5	6,600	14.2	800	53.4	350	70.5	209	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,673,360 株 18年3月期 1,673,360 株
 期末自己株式数 19年3月期 - 株 18年3月期 - 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	52,330	0.3	7,349	14.4	1,516	24.5	1,114	45.5
18年3月期	52,499	707.4	8,590	-	2,008	-	2,045	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	666	24	-	-
18年3月期	1,222	56	-	-

- (2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	548,922		82,649		15.0	49,391	28	
18年3月期	552,790		81,534		14.8	48,725	04	

(参考) 自己資本 19年3月期 82,649百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,100	1.5	6,500	11.6	700	53.8	300	73.1	179	28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料 1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費に弱さが見られるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及するなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

このような情勢の中、当連結グループでは、各種の需要喚起や集客事業などの取り組みを積極的に実施し、経営基盤の強化及び需要の拡大に取り組んできました。

当連結会計年度前半は、前連結会計年度に開催された「愛・地球博」に伴う需要がなくなり旅客数が減少しましたが、後半は、この地域の拡大基調にある経済に支えられ、順調に推移しました。

空港事業については、まず安全で安心な空港運営の確保に日々努めるとともに、除雪体制や危機管理機能の強化に取り組んできました。

ネットワークの充実としては、新たにヘルシンキ線やドバイ線が就航したことに加え、高雄線、深圳線、青島線、瀋陽線の就航、台北線、広州線、天津線の増便など大幅な拡充がありました。

また、お客様に対するサービスレベルの維持・向上として、立体駐車場の増設や駐車場の予約サービスの開始、貨物の取扱量の増大に対応するための第 1 国際貨物上屋の拡張、さらには、第 2 セントレアビルの建設を行いました。

平成 19 年 3 月 31 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 351 便 / 週 (前年同期 306 便 / 週 前期比 115%)、貨物便は 49 便 / 週 (前年同期 52 便 / 週 前期比 94%) で、旅客・貨物合計で平成 18 年度の目標便数の週 380 便以上を達成しています。また、国際線旅客数は約 547 万人 (前期比 103%)、国内線旅客数は約 653 万人 (同 93%)、国際貨物取扱量は積込が約 12.6 万トン (同 105%)、取卸が 11.2 万トン (同 100%)、航空機の発着回数は国際線が約 3.9 万回 (同 108%)、国内線が約 6.8 万回 (同 97%) となっています。

商業事業については、お客様へのサービスの強化として、店舗の改修を行いました。国際線制限エリアでは総合免税店内の売場配置の変更や新規ブランドを順次導入した他、酒、たばこ及び雑貨の店をセンターピアに新設し、お客様から要望の多かった書店の導入も行いました。非制限エリアでは、本格的な和食を求めお客様の声に応え、2 周年を機に直営飲食店である「クイーンアリス & トゥーランドット」を、新たにフランス料理と日本料理を提供する店「アリスダイニング」へと業態変更を行いました。

集客催事については、セントレアからの就航地を PR するイベントとしてハワイ、ドイツ、サンフランシスコ、北海道などの催事を行った他、地元を PR するイベントとして知多半島、木曽川、東濃などの観光物産展を行いました。また、オリジナルキャラクター「セントレアフレンズ」をテーマとした遊技コーナー「セントレアフレンズランド」を夏休み期間中展開した他、オリジナルダンスショーを 2 周年イベントに合わせ披露し、好評を得ました。

また、国際空港の特徴を生かし、姉妹空港であるミュンヘン空港内の「エアプロイ」で醸造された生ビールを航空便で低温輸送し、期間限定で販売を行った他、商社と提携しセントレア限定ボジョレーも販売し、セントレアらしさを発揮いたしました。

一方で、8 月の英国での航空機テロ未遂事件以降、欧米を中心に液体物・ジェル状の物品の国際線機内への持込みが規制され、免税酒・香水などの売上に影響が出ましたが、10 月には「免税品搭乗ゲートお渡しサービス」、12 月には我が国唯一の「搭乗ゲートお買い物サービス」を実施し、お客様の不満を解消し、売上への影響も最小限に抑えました。

また、平成 16 年 10 月に会員募集を開始し 9 万人超のお客様にご利用いただいているセントレアカードに、平成 18 年 4 月から、セントレアオリジナルキャラクター「なぞの旅人フー」をデザインしたセントレアカードを追加するとともに、割引サービスの内容も充実しました。

以上の結果、当連結グループの売上高は 52,526 百万円 (前期比 0.2% 減) になりました。営業利益については、償却資産税対象資産が平成 18 年 1 月 1 日に課税対象となったことによる固定資産税の増加などにより、7,696 百万円 (同 14.8% 減)、経常利益は 1,718 百万円 (同 25.7% 減)、当期純利益は 1,186 百万円 (同 43.8% 減) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 329 百万円増加し、3,212 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,918 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 10,231 百万円の収入の減となりました。これは、主に前連結会計年度においては未収消費税等の減少額が 9,165 百万円であったのに対し、当連結会計年度においては未収消費税等の増加額が 167 百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,456 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 386 百万円の支出の減少となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が 551 百万円と前連結会計年度に比べ 388 百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,133 百万円の支出となり、前連結会計年度前期に比べ 14,723 百万円の支出の減少となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済による支出が 11,166 百万円増加した一方、長期借入れによる収入が 22,590 百万円増加し実質的な借入金の返済額が減少したことに加え、短期借入金の純増加額が 3,000 百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成 18 年 5 月に策定した「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006 - 2009 年度)」のもと、黒字体質の定着に向けて経営基盤の強化を図り、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
 当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の建設及び管理を行っています。

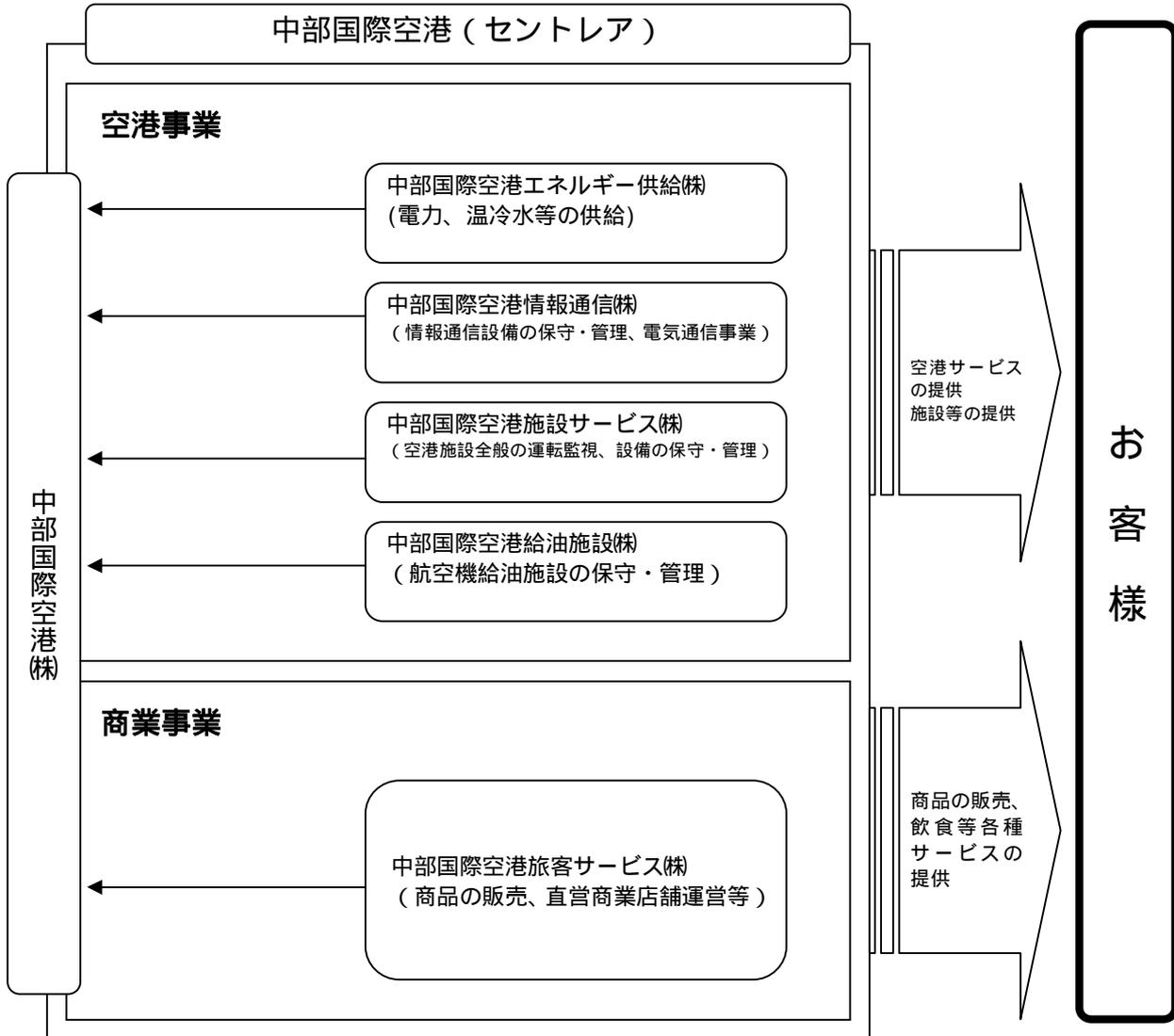
事業の内容	会社名
空港の管理・運営事業	当社
電気・熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守・管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守・管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守・管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県滑川市	1,600 百万円	電気熱供給事業	51.0 %	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...4名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県滑川市	120	情報通信設備保守管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守・管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県滑川市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県滑川市	18	空港施設保守管理事業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守・管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、7名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県滑川市	100	航空機給油施設保守管理事業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守・管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

添付資料 3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界の最新技術と知識を結集し、21 世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。

「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて 21 世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。

地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。

「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。

効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。

人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 会社の対処すべき課題

当連結グループでは、今後の経営環境の変化に適切に対応していけるよう、会社の経営基盤の強化及び需要の拡大に向けて、「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006 - 2009 年度)」を掲げ、「2007 年度セントレアグループ経営計画」を策定し、以下を重要施策として全力で取り組みます。

〔安全で安心な空港運営の確保〕

航空会社を始め関係機関と緊密に連携をとりながら、航空機の運航の安全・定時性の確保を図るとともに、空港施設の整備・運用・保守にあたっては安全性・利便性の確保・向上に努めます。

また、対応訓練の強化などにより航空機事故や事件等の未然防止に努めるとともに、緊急事態はもとより、運航にイレギュラーが発生した場合等にも迅速かつ適切に対応出来るように、空港全体の安全管理及び危機管理の体制を強化していきます。

〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

旅客分野においては、利便性・経済性に優れた国際拠点空港となるため、お客様の利用促進を図るとともに、路線ネットワークの充実に努めます。ビジネスで航空機を利用されるお客様の利用促進に引き続き努めていくとともに、地元テレビ局の人気番組とタイアップした地元のお客様の利用拡大を着実に進めるなど、需要の拡大につなげていきます。また、国内線が就航している主要都市においてセントレア発着の商品を新たに増やしていくなど、国内線と国際線の乗継利用の拡大を図るとともに、ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携強化により、外国からのお客様の利用拡大を図ります。路線の定着・新規誘致につきましても、地元自治体や経済界と連携したセールスを推進し、国内線、国際線の路線ネットワークの充実を強く進めていきます。

貨物分野においては、貨物専用便既存路線の搭載率向上に努めるとともに、地元荷主企業、航空会社、フォワーダー等の物流ニーズを確実に把握し、これらユーザーと連携して更なる施設、ネットワーク、サービスレベル等の充実・向上に努めます。また、国内貨物専用便路線の利用促進を図るため、様々な需要喚起策を企画・実施します。

〔魅力ある商品・サービスの提供〕

商業施設においては、免税店等の店舗の改修、新規ブランドの導入と品揃えの強化等により、新たな魅力づくりの創出に努め、航空機を利用されるお客様へのサービスの強化を図るとともに、効果的な広告宣伝、空港の特徴を活かした魅力的なイベントを年間を通じて行うことにより、航空機を利用されないお客様にもお越しいただけるよう努めます。また、セントレアカード会員数の増加、利用促進のため、魅力あるキャンペーン等を実施していきます。

今後の需要増への対応については、現在増設中の P 1 立体駐車場、貨物駐機場、第 3 国際貨物上屋の供用を開始し、サービスの向上を図ります。

〔CS (お客様満足) 世界 No. 1 空港の実現〕

空港内の関係機関・団体で構成する CS 空港連絡会を通じて、CS 啓発キャンペーン等を展開し、空港全体の CS 意識の向上・啓発に努めます。また、お客様の声を反映しつつ、施設面、サービス面ともに空港を利用されるあらゆるお客様の満足度の一層の向上に努めていきます。特に、国際線を利用されるお客様につきましては、世界的な空港評価制度である ASQ (Airport Service Quality) 調査に参加して、お客様の当空港への評価を確認しながら、総合での CS 世界 No. 1 空港の実現を目指していきます。

〔企業の社会的責任〕

環境に配慮した空港運営を行うため、省エネルギー活動の推進、低公害車導入の促進などの環境負荷の低減対策や環境監視など、環境マネジメントを総合的に推進します。

地域に根づいた企業として、地域振興イベント等を積極的に受け入れるとともに、社会見学や案内ボランティア活動の充実を通じて、地域との緊密な連携を図ることにより、相互理解を深め、地域とともに発展できるように努めます。

また企業市民として、法令を遵守した業務運営を推進するため、内部統制システムを構築し、コンプライアンス・リスク管理体制を強化するほか、社員が社会人・企業人としての高いモラルや空港運営のプロフェッショナルとしての誇りと使命感を持って職務遂行できる環境づくりに努め、企業としての社会的責任を果

たします。

〔経営基盤の強化〕

人材育成と業務品質の向上を重点項目として、経営基盤の強化に取り組みます。組織及び要員に関する見直しにより、将来を見据えて社員のプロパー化を推進するとともに、計画的な人材の確保・育成・配置を図ります。また、開港後の2年の経験と実績を踏まえ、改めて業務の見直しを行い、ISO9001の認証取得に向けた活動を通じて、業務品質の向上に努めます。

さらに、ノウハウ、経営情報の共有、活用の促進を図り、企画力、業務品質、業務効率の向上に努めます。また、引き続き有利子負債の縮減、調達コストの低減により、財務コストの削減に努め、黒字体質を確実なものにしていくように経営基盤の強化に努めます。

添付資料4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,489		2,760	271
2. 売掛金			2,842		3,013	170
3. たな卸資産			1,474		1,472	2
4. 繰延税金資産			37		63	26
5. その他			568		821	253
貸倒引当金			-		0	0
流動資産合計			7,412	1.3	8,132	719
固定資産						
1. 有形固定資産	1, 2					
(1) 建物及び構築物	3		196,539		195,718	820
(2) 機械装置及び運搬具	3		15,761		14,672	1,089
(3) 土地			289,568		289,575	6
(4) 建設仮勘定			703		2,648	1,944
(5) その他	3		12,032		10,908	1,123
有形固定資産合計			514,605	92.6	513,523	1,081
2. 無形固定資産	2					
(1) ソフトウェア			4,388		3,534	854
(2) 水道施設利用権			6,217		6,294	77
(3) その他			850		795	54
無形固定資産合計			11,456	2.1	10,624	831
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			16,580		15,789	790
(2) 繰延税金資産			3		14	10
(3) その他			21		37	15
投資その他の資産合計			16,606	3.0	15,841	764
固定資産合計			542,667	97.7	539,989	2,677
繰延資産						
1. 開業費			5,385		3,590	1,795
2. 社債発行差金			250		-	250
繰延資産合計			5,636	1.0	3,590	2,046
資産合計	3		555,716	100.0	551,712	4,003

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金			845		844		0
2. 短 期 借 入 金			-		3,000		3,000
3. 1年内返済長期借入金		3	4,393		7,003		2,610
4. 未 払 法 人 税 等			155		208		52
5. 賞 与 引 当 金			425		472		46
6. ポ イ ン ト 引 当 金			-		13		13
7. そ の 他			3,996		4,904		908
流 動 負 債 合 計			9,816	1.8	16,447	3.0	6,631
固 定 負 債							
1. 社 債		3	222,320		222,124		195
2. 長 期 借 入 金		3	240,013		228,203		11,809
3. 退 職 給 付 引 当 金			76		149		72
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金			169		204		34
5. そ の 他			1,327		1,356		29
固 定 負 債 合 計			463,906	83.5	452,037	81.9	11,868
負 債 合 計			473,723	85.3	468,485	84.9	5,237
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分			813	0.1	-	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金		4	83,668	15.1	-	-	-
利 益 剰 余 金			2,487	0.5	-	-	-
資 本 合 計			81,180	14.6	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計			555,716	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金			-	-	83,668	15.1	-
2. 利 益 剰 余 金			-	-	1,301	0.2	-
株 主 資 本 合 計			-	-	82,366	14.9	-
少 数 株 主 持 分			-	-	860	0.2	-
純 資 産 合 計			-	-	83,226	15.1	-
負債純資産合計			-	-	551,712	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高			52,637	100.0	52,526	100.0	111
売 上 原 価			35,695	67.8	36,667	69.8	972
売 上 総 利 益			16,941	32.2	15,858	30.2	1,083
販売費及び一般管理費		1	7,910	15.0	8,162	15.5	251
営 業 利 益			9,031	17.2	7,696	14.7	1,334
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息			0		3		2
2.契 約 解 約 金 等 収 入			23		-		23
3.金 利 スワ ッ プ 解 約 益			-		305		305
4.そ の 他			18		32		14
営 業 外 収 益 合 計			42	0.1	340	0.6	298
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息			4,894		4,160		733
2.開 業 費 償 却			1,795		1,795		-
3.社 債 発 行 差 金 償 却			54		-		54
4.そ の 他			15		362		347
営 業 外 費 用 合 計			6,760	12.9	6,318	12.0	441
経 常 利 益			2,313	4.4	1,718	3.3	594
特 別 利 益							
1.前 期 損 益 修 正 益		2	68		-		68
2.国 庫 補 助 金 等 受 入 額			-		39		39
3.固 定 資 産 受 贈 益		3	49		-		49
4.役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益			20		-		20
5.そ の 他			10		3		6
特 別 利 益 合 計			148	0.3	43	0.1	105
特 別 損 失							
1.前 期 損 益 修 正 損		4	81		-		81
2.固 定 資 産 売 却 損		5	0		-		0
3.固 定 資 産 除 却 損		6	36		307		271
4.固 定 資 産 圧 縮 損			-		39		39
5.そ の 他			5		-		5
特 別 損 失 合 計			124	0.2	347	0.7	222
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,337	4.5	1,414	2.7	923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			134	0.3	217	0.4	83
法 人 税 等 調 整 額			0	0.0	36	0.1	37
少 数 株 主 利 益			91	0.2	47	0.1	44
当 期 純 利 益			2,111	4.0	1,186	2.3	924

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	注記 番号	金 額
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,598
利益剰余金増加高		
1.当期純利益		2,111
利益剰余金期末残高		2,487

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

期 別 科 目	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	83,668	2,487	81,180	813	81,993
連結会計年度中の変動額					
当期純利益		1,186	1,186		1,186
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				47	47
連結会計年度中の変動額合計	-	1,186	1,186	47	1,233
平成 19 年 3 月 31 日 残高	83,668	1,301	82,366	860	83,226

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減
		注記 番号	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前当期純利益		2,337	1,414	923	
2.	減価償却費		14,534	15,049	514	
3.	連結調整勘定償却額		8	-	8	
4.	退職給付引当金の増加額		54	72	18	
5.	役員退任慰労金引当金の増減額(減少：)		73	34	107	
6.	賞与引当金の増加額		96	46	49	
7.	貸倒引当金の増加額		-	0	0	
8.	ポイント引当金の増加額		-	13	13	
9.	受取利息		0	3	2	
10.	支払利息		4,894	4,160	733	
11.	為替差益		0	1	0	
12.	開業費償却		1,795	1,795	-	
13.	社債発行差金償却		54	-	54	
14.	金利スワップ解約益		-	305	305	
15.	国庫補助金等受入額		-	39	39	
16.	固定資産受贈益		49	-	49	
17.	前期損益修正益		68	-	68	
18.	固定資産売却損		0	-	0	
19.	固定資産除却損		11	270	259	
20.	固定資産圧縮損		-	39	39	
21.	売上債権の増加額		20	170	150	
22.	たな卸資産の増減額(増加：)		198	2	200	
23.	仕入債務の減少額		269	0	269	
24.	未収消費税等の増減額(増加：)		9,165	167	9,332	
25.	未払消費税等の増減額(減少：)		303	315	618	
26.	その他		556	267	289	
	小計		33,133	22,164	10,969	
27.	利息の受取額		0	2	1	
28.	利息の支払額		4,911	4,103	807	
29.	法人税等の支払額		73	144	71	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
			28,150	17,918	10,231	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	有形固定資産の取得による支出		10,721	10,857	135	
2.	有形固定資産の売却による収入		4	0	3	
3.	共同事業負担金の受入による収入		192	-	192	
4.	国庫補助金等の受入による収入		-	39	39	
5.	無形固定資産の取得による支出		940	551	388	
6.	投資その他の資産の取得による支出		410	95	314	
7.	投資その他の資産の減少による収入		10	7	3	
8.	関係会社株式の取得による支出		7	-	7	
9.	その他		29	1	28	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
			11,843	11,456	386	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増加額		-	3,000	3,000	
2.	長期借入れによる収入		19,647	42,237	22,590	
3.	長期借入金の返済による支出		40,503	51,670	11,166	
4.	金利スワップ解約による収入		-	299	299	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
			20,856	6,133	14,723	
現金及び現金同等物に係る換算差額						
			0	1	0	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)						
			4,549	329	4,879	
現金及び現金同等物の期首残高						
			7,432	2,882	4,549	
現金及び現金同等物の期末残高						
			2,882	3,212	329	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5 社
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株)、中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)、
 中部国際空港施設サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
 商 品...主として先入先出法による原価法によっています。
 貯蔵品...主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 定額法によっています。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物及び構築物 6年～60年
 機械装置及び運搬具 4年～22年
 無形固定資産
 定額法によっています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費
 5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
 ポイント引当金
 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円減少しています。

なお、当下半年に将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。

退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

役員退任慰労金引当金
 役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は82,366百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度末の連結貸借対照表の繰延資産において区分掲記していた社債発行差金は、当連結会計年度末においては195百万円であり、社債から控除して表示しています。

また、前連結会計年度の連結損益計算書の営業外費用において区分掲記していた社債発行差金償却額は、当連結会計年度においては54百万円であり、社債利息に含めて表示しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「国庫補助金等受入額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等受入額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等の受入による収入」は14百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「国庫補助金等受入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は2百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等受入額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は2百万円です。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等の受入による収入」は14百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,923 百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 1,536 百万円 (建物及び構築物 58 百万円、機械装置及び運搬具 1,476 百万円、その他 1 百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,036 百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 62 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,476 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 21 百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15 百万円</p> <hr/> <p>計 1,575 百万円</p> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 20 百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15 百万円</p> <hr/> <p>計 39 百万円</p>																												
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">72,807 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,644 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,972 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69,999 百万円	機械装置及び運搬具	2,803 百万円	その他	4 百万円	計	72,807 百万円	1 年内返済長期借入金	1,327 百万円	長期借入金	9,644 百万円	計	10,972 百万円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,674 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,603 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">69,281 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,316 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,644 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66,674 百万円	機械装置及び運搬具	2,603 百万円	その他	3 百万円	計	69,281 百万円	1 年内返済長期借入金	1,327 百万円	長期借入金	8,316 百万円	計	9,644 百万円
建物及び構築物	69,999 百万円																												
機械装置及び運搬具	2,803 百万円																												
その他	4 百万円																												
計	72,807 百万円																												
1 年内返済長期借入金	1,327 百万円																												
長期借入金	9,644 百万円																												
計	10,972 百万円																												
建物及び構築物	66,674 百万円																												
機械装置及び運搬具	2,603 百万円																												
その他	3 百万円																												
計	69,281 百万円																												
1 年内返済長期借入金	1,327 百万円																												
長期借入金	8,316 百万円																												
計	9,644 百万円																												
<p>4. 発行済株式総数 普通株式 1,673,360 株</p>	<p>4.</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,930 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,681 百万円	賞与引当金繰入額	262 百万円	業務委託費	1,930 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,916 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託人件費</td> <td style="text-align: right;">1,009 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,916 百万円	委託人件費	1,009 百万円	賞与引当金繰入額	293 百万円	業務委託費	899 百万円
従業員給与	1,681 百万円														
賞与引当金繰入額	262 百万円														
業務委託費	1,930 百万円														
従業員給与	1,916 百万円														
委託人件費	1,009 百万円														
賞与引当金繰入額	293 百万円														
業務委託費	899 百万円														
<p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費修正額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共同事業負担金等修正額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品評価修正額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費修正額	28 百万円	共同事業負担金等修正額	32 百万円	貯蔵品評価修正額	7 百万円	<p>2.</p>								
減価償却費修正額	28 百万円														
共同事業負担金等修正額	32 百万円														
貯蔵品評価修正額	7 百万円														
<p>3. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36 百万円	その他	13 百万円	<p>3.</p>										
建物及び構築物	36 百万円														
その他	13 百万円														
<p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> </table>	費用計上不足額	81 百万円	<p>4.</p>												
費用計上不足額	81 百万円														
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	<p>5.</p>												
建物及び構築物	0 百万円														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 固定資産撤去費用 24 百万円 建物及び構築物 5 百万円 その他 5 百万円	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 有形固定資産 建物及び構築物 192 百万円 機械装置及び運搬具 10 百万円 建設仮勘定 4 百万円 その他 67 百万円 固定資産撤去費用 33 百万円 合計 307 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,673	-	-	1,673
合計	1,673	-	-	1,673

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,489 百万円 流動資産「その他」勘定 393 百万円 現金及び現金同等物 2,882 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,760 百万円 流動資産「その他」勘定 451 百万円 現金及び現金同等物 3,212 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	48,513.32円	1株当たり純資産額	49,222.17円
1株当たり当期純利益	1,261.62円	1株当たり当期純利益	708.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	83,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	860
(うち少数株主持分)	-	(860)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	82,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,111	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,111	1,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

添付資料5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,458		2,728		270
2. 売 掛 金		2,889		2,977		88
3. 商 品		1,242		1,221		21
4. 貯 蔵 品		184		201		17
5. 前 払 費 用		56		59		2
6. そ の 他 貸 倒 引 当 金		540 -		819 0		278 0
流 動 資 産 合 計		7,372	1.3	8,008	1.4	635
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1.2					
(1) 建 物	3	98,510		99,887		1,376
(2) 構 築 物		97,598		95,405		2,193
(3) 機 械 及 び 装 置	3	11,868		11,098		769
(4) 車 両 運 搬 具		1,024		901		123
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		12,019		10,893		1,125
(6) 土 地		289,568		289,575		6
(7) 建 設 仮 勘 定		703		2,648		1,944
有 形 固 定 資 産 合 計		511,293	92.5	510,409	93.0	883
2. 無 形 固 定 資 産	2					
(1) 商 標 権		20		17		2
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		4,549		3,653		896
(3) 水 道 施 設 利 用 権		6,217		6,294		77
(4) そ の 他		285		274		11
無 形 固 定 資 産 合 計		11,072	2.0	10,239	1.9	833
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式		996		996		-
(2) 長 期 前 払 費 用		16,578		15,781		796
(3) 差 入 保 証 金		17		15		2
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		17,592	3.2	16,792	3.1	799
固 定 資 産 合 計		539,957	97.7	537,441	98.0	2,516
繰 延 資 産						
1. 開 業 費	4	5,209		3,472		1,736
2. 社 債 発 行 差 金		250		-		250
繰 延 資 産 合 計		5,459	1.0	3,472	0.6	1,987
資 産 合 計		552,790	100.0	548,922	100.0	3,867

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債							
1. 買 掛 金			761		761		0
2. 短 期 借 入 金			-		3,000		3,000
3. 関係会社短期借入金			644		495		149
4. 1年内返済長期借入金	3		4,097		6,713		2,616
5. 未 払 金			2,558		3,652		1,094
6. 未 払 費 用			74		271		196
7. 未 払 法 人 税 等			67		175		107
8. 前 受 金			524		583		58
9. 預 り 金			479		405		74
10. 賞 与 引 当 金			253		261		7
11. ポ イ ン ト 引 当 金			-		13		13
12. そ の 他			269		0		269
流 動 負 債 合 計			9,733	1.7	16,334	3.0	6,600
固 定 負 債							
1. 社 債	3		222,320		222,124		195
2. 長 期 借 入 金	3		237,645		226,173		11,471
3. 退 職 給 付 引 当 金			71		97		25
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金			158		187		28
5. そ の 他			1,327		1,356		29
固 定 負 債 合 計			461,522	83.5	449,939	82.0	11,583
負 債 合 計			471,255	85.2	466,273	85.0	4,982
(資 本 の 部)							
資 本 金	5		83,668	15.1	-	-	-
利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 理 損 失			2,133		-		-
利 益 剰 余 金 合 計			2,133	0.3	-	-	-
資 本 合 計			81,534	14.8	-	-	-
負 債 資 本 合 計			552,790	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金			-	-	83,668	15.2	-
2. 利 益 剰 余 金							
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			-		1,018		-
繰 越 利 益 剰 余 金			-		-		-
利 益 剰 余 金 合 計			-	-	1,018	0.2	-
株 主 資 本 合 計			-	-	82,649	15.0	-
純 資 産 合 計			-	-	82,649	15.0	-
負 債 純 資 産 合 計			-	-	548,922	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		注記 番号	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%	
売 上 高		52,499	100.0	52,330	100.0	168
売 上 原 価		36,308	69.2	37,109	70.9	800
売 上 総 利 益		16,190	30.8	15,221	29.1	969
販売費及び一般管理費	1	7,600	14.4	7,872	15.0	271
営 業 利 益		8,590	16.4	7,349	14.1	1,241
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息		0		3		2
2.契 約 解 約 金 等 収 入		23		-		23
3.業 務 受 託 収 入	2	21		39		17
4.金 利 スワ ッ プ 解 約 益		-		305		305
5.そ の 他		16		30		14
営 業 外 収 益 合 計		62	0.1	378	0.7	316
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		1,875		1,095		779
2.社 債 利 息		2,962		3,016		54
3.開 業 費 償 却		1,736		1,736		-
4.社 債 発 行 差 金 償 却		54		-		54
5.そ の 他		15		362		347
営 業 外 費 用 合 計		6,644	12.7	6,211	11.9	432
経 常 利 益		2,008	3.8	1,516	2.9	492
特 別 利 益						
1.前 期 損 益 修 正 益	3	68		-		68
2.国 庫 補 助 金 等 受 入 額		-		39		39
3.固 定 資 産 受 贈 益	4	49		-		49
4.役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益		20		-		20
5.工 事 負 担 金 等 受 入 額		10		-		10
6.そ の 他		-		3		3
特 別 利 益 合 計		148	0.3	43	0.1	105
特 別 損 失						
1.前 期 損 益 修 正 損	5	81		-		81
2.固 定 資 産 売 却 損	6	0		-		0
3.固 定 資 産 除 却 損	7	36		307		270
4.固 定 資 産 圧 縮 損		-		39		39
特 別 損 失 合 計		118	0.2	346	0.7	228
税 引 前 当 期 純 利 益		2,039	3.9	1,213	2.3	826
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6	0.0	98	0.2	104
当 期 純 利 益		2,045	3.9	1,114	2.1	930
前 期 繰 越 損 失		4,179				
当 期 未 処 理 損 失		2,133				

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)
		金 額
当期未処理損失		2,133
損失処理額		-
次期繰越損失		2,133

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

期 別 科 目	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	83,668	2,133	2,133	81,534	81,534
事業年度中の変動額					
当期純利益		1,114	1,114	1,114	1,114
事業年度中の変動額合計	-	1,114	1,114	1,114	1,114
平成19年3月31日残高	83,668	1,018	1,018	82,649	82,649

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法によっています。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 6年～38年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械装置 | 5年～22年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- (2) 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用
定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

- 開業費
5年間で均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
(追加情報)
当事業年度末においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しています。
これにより、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13百万円減少しています。
なお、当下半年に将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

従来資本の部の合計に相当する金額は 82,649 百万円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、前事業年度末の貸借対照表の繰延資産において区分掲記していた社債発行差金は、当事業年度末においては 195 百万円であり、社債から控除して表示しています。

また、前事業年度の連結損益計算書の営業外費用において区分掲記していた社債発行差金償却額は、当事業年度においては 54 百万円であり、社債利息に含めて表示しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「業務受託収入」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「業務受託収入」は 3 百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は 2 百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していましたが「固定資産受贈益」は、当事業年度において、特別利益の総額の 100 分の 10 以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています</p> <p>なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は 2 百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,600 百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,502 百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 20 百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 39 百万円</p> <p>なお、当事業年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 20 百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 39 百万円</p>
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 69,341 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 87 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 69,429 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 年内返済長期借入金 1,167 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,364 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,532 百万円</p>	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 66,042 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 81 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 66,123 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">1 年内返済長期借入金 1,167 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,196 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,364 百万円</p>
<p>4. 商法施行規則第 124 条第 1 号に規定する超過額は 5,209 百万円です。</p>	<p>4.</p>
<p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,673,360 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 1,673,360 株</p>	<p>5.</p>
<p>6. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">中部国際空港エネルギー供給(株) 2,664 百万円</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">中部国際空港エネルギー供給(株) 2,320 百万円</p>
<p>7. 資本の欠損の額は 2,133 百万円です。</p>	<p>7.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属するおおよその割合は47%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">412 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">870 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,380 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">577 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">424 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費の修正額</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>共同事業負担金等修正額</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価修正額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産受贈益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>費用計上不足額</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	販売促進費	412 百万円	従業員給与	870 百万円	賞与引当金繰入額	145 百万円	業務委託費	3,380 百万円	支払手数料	577 百万円	減価償却費	424 百万円	関係会社よりの業務受託収入	21 百万円	減価償却費の修正額	28 百万円	共同事業負担金等修正額	32 百万円	貯蔵品評価修正額	7 百万円	建物	36 百万円	工具、器具及び備品	13 百万円	費用計上不足額	81 百万円	建物	0 百万円	固定資産撤去費用	24 百万円	建物	1 百万円	構築物	3 百万円	工具、器具及び備品	5 百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属するおおよその割合は48%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,014 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,401 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">587 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの業務受託収入</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> </table>	従業員給与	1,014 百万円	賞与引当金繰入額	152 百万円	業務委託費	3,401 百万円	支払手数料	587 百万円	減価償却費	468 百万円	関係会社よりの業務受託収入	39 百万円	有形固定資産		建物	157 百万円	構築物	34 百万円	機械及び装置	9 百万円	工具、器具及び備品	67 百万円	建設仮勘定	4 百万円	固定資産撤去費用	33 百万円	合計	307 百万円
販売促進費	412 百万円																																																																
従業員給与	870 百万円																																																																
賞与引当金繰入額	145 百万円																																																																
業務委託費	3,380 百万円																																																																
支払手数料	577 百万円																																																																
減価償却費	424 百万円																																																																
関係会社よりの業務受託収入	21 百万円																																																																
減価償却費の修正額	28 百万円																																																																
共同事業負担金等修正額	32 百万円																																																																
貯蔵品評価修正額	7 百万円																																																																
建物	36 百万円																																																																
工具、器具及び備品	13 百万円																																																																
費用計上不足額	81 百万円																																																																
建物	0 百万円																																																																
固定資産撤去費用	24 百万円																																																																
建物	1 百万円																																																																
構築物	3 百万円																																																																
工具、器具及び備品	5 百万円																																																																
従業員給与	1,014 百万円																																																																
賞与引当金繰入額	152 百万円																																																																
業務委託費	3,401 百万円																																																																
支払手数料	587 百万円																																																																
減価償却費	468 百万円																																																																
関係会社よりの業務受託収入	39 百万円																																																																
有形固定資産																																																																	
建物	157 百万円																																																																
構築物	34 百万円																																																																
機械及び装置	9 百万円																																																																
工具、器具及び備品	67 百万円																																																																
建設仮勘定	4 百万円																																																																
固定資産撤去費用	33 百万円																																																																
合計	307 百万円																																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	48,725.04円	1 株当たり純資産額	49,391.28円
1 株当たり当期純利益	1,222.56円	1 株当たり当期純利益	666.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	82,649
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	82,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	-	1,673,360

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,045	1,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,045	1,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,673,360	1,673,360